

株式会社レジェンド・アプリケーションズ

第2期 決算公告

2018年（平成30年） 1月 1日から  
2018年（平成30年）12月31日まで

## 貸借対照表

(平成 30 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,662,101</b>	<b>流動負債</b>	<b>918,518</b>
現金及び預金	742,761	買掛金	217,923
売掛金	741,777	1年内返済予定の長期借入金	100,000
仕掛品	51,675	未払金	40,400
前渡金	24,299	未払費用	76,393
前払費用	29,696	未払法人税等	72,853
繰延税金資産	45,196	未払消費税	24,793
その他	26,694	前受金	142,172
		預り金	67,948
		短期リース債務	1,721
<b>固定資産</b>	<b>913,188</b>	工事損失引当金	129,571
<b>有形固定資産</b>	<b>22,988</b>	賞与引当金	17,189
建物付属設備	9,050	資産除去債務	27,552
工具器具備品	5,125		
リース資産	7,835	<b>固定負債</b>	<b>856,884</b>
その他	977	長期借入金	850,000
		長期リース債務	6,884
<b>無形固定資産</b>	<b>524,436</b>		
ソフトウェア	26,378	<b>負債合計</b>	<b>1,775,402</b>
のれん	435,193	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア仮勘定	8,864	<b>株主資本</b>	<b>799,887</b>
その他	53,999	資本金	301,865
		資本剰余金	409,812
<b>投資その他の資産</b>	<b>365,763</b>	資本準備金	409,812
子会社株式	108,047		
関係会社株式	179,753	利益剰余金	88,209
差入保証金	77,961	繰越利益剰余金	88,209
		<b>純資産合計</b>	<b>799,887</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,575,290</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,575,290</b>

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### ②たな卸資産

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 15年～18年

工具器具備品 4年～15年

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア……………残存有効期間（3年）に基づく均等配分定額法

自社利用目的のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

のれん

その効果が発現すると見積もられる期間（5年～20年）に基づく定額法。

#### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における債権については、回収不能見込額はありません。

工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用について、当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,271 千円
短期金銭債務	15,546 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 43,806 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上原価	110,015 千円
事務協力費	△3,588 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	61,903 株
------	----------

(2) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	1,200 株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	5,839 千円
賞与引当金	5,263 千円
未払事業所税	1,694 千円
資産除去債務	8,436 千円
工事損失引当金	39,674 千円
その他	822 千円
繰延税金資産合計	61,731 千円
繰延税金負債	
その他無形資産	16,534 千円
繰延税金負債合計	16,534 千円
繰延税金資産（負債）の純額	45,196 千円

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	12,921円63銭
1株当たり当期純利益	2,415円17銭

7. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成31年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社マーベリックを吸収合併消滅会社とする合併契約を平成31年1月15日付をもって締結いたしました。

8. 表示方法に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の早期適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当会計年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

9. 資産除去債務に関する注記

貸事務所用の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、内容に関する詳細な記載を省略しております。

10. 当期純損益金額

136,184千円